通勤災害用

休業給付支給請求書 第 回
 休業特別支給金支給申請書 (同一傷病分)

0	1	2	3	4	イ	キ	シ	チ	ニ	ヒ	ミ	リ	ン
5	6	7	8	9	ウ	ク	ス	ツ	ヌ	フ	ム	ユ	ル
					エ	ケ	セ	テ	ネ	ヘ	メ	シ	ロ
					オ	コ	ソ	ト	ノ	ホ	モ	ヨ	ロ

○濁点、半濁点は一文字として書いてください。(例) カ"ハ°

帳票種別 修正項目番号① 修正項目番号② ①管轄局署

(注意) 一、で表示された枠以下、記入枠という。(記入する文字は、光学的文字読取装置(OCR)で直接読取りを行いますので、この用紙を汚したり、穴をあけたり、必要以上に強く折り曲げたりしないでください。)

②労働保険番号 府県 所掌管轄 基幹番号 枝番号

⑤労働者の性別 男 女 ⑥労働者の生年月日 年 月 日 ⑦負傷又は発病年月日 年 月 日

⑫シメイ(カタカナ) ⑰郵便番号 -

労働者氏名 (歳) 住所

③新継再別 新継 再 ④受付年月日 年 月 日

⑧業種別 ⑨三者コード ⑩日雇コード ⑪特別加入者

⑬日数査定 ⑭特支コード ⑮委任未支給 ⑯特別コード ⑰補助キー

⑱平均賃金 円 銭 ⑲特別給与の額 円

⑳療養のため労働できなかった期間 年 月 日から 年 月 日まで ⑳賃金を受けなかった日の日数(内訳別紙のとおり) 日

㉑預金の種類 普通 当座 ㉒口座番号 ㉓金融機関 店 舗

㉔メイキン(カタカナ) (つづき)メイキン(カタカナ)

修正欄(1) 修正欄(2)

⑫の者については、⑦、⑨、⑩、⑪から⑭まで、⑯、⑰、⑱、⑲、⑳、㉑、㉒(通常の通勤の経路及び方法に限る。)、㉓、㉔、㉕(㉖の㉗を除く。)及び別紙③に記載したとおりであることを証明します。

事業の名称 電話 局番

事業場の所在地 郵便番号

事業主の氏名 ㉕ (法人その他の団体であるときはその名称及び代表者の氏名)

労働者の直接所属事業場名称所在地 電話 局番

(注意) 1. ㉕の㉖及び㉗については、㉘の者が厚生年金保険の被保険者である場合に限り証明してください。 2. 労働者の直接所属事業場名称所在地については、当該事業場が一括適用の取扱いをしている支店、工場、工事現場等の場合に限り記入してください。

㉘ 傷病の部位及び傷病名

㉙ 療養の期間 年 月 日から 年 月 日まで 日間 診療実日数 日

傷病の経過 ㉚ 療養の現況 年 月 日 治ゆ・死亡・転医・中止・継続中

㉛ 療養のため労働することができなかったと認められる期間 年 月 日から 年 月 日まで 日間のうち 日

㉜の者については、㉙から㉚までに記載したとおりであることを証明します。...

年 月 日 病院又は診療所の所在地 名称 診療担当者氏名 ㉝

上記により休業給付の支給を請求し、休業特別支給金の支給を申請します。 郵便番号 電話 局番

年 月 日 住所 (方)

請求人の氏名 ㉞

労働基準監督署長 殿

※印の欄は記入しないでください。(職員が記入します。)

裏面の注意事項を読んでから記入してください。

折り曲げる場合には(㉞)の所を谷に折りさらに2つ折りにしてください。

③② 労働者の職種	③③ 負傷又は発病の年月日及び時刻	③④ 平均賃金 (算定内訳別紙1のとおり)	
	年 月 日 午 前 後 時 分 項	円 銭	
③⑤ 災害時の通勤の種別 (該当する記号を記入)	イ、住居から就業の場所への移動 ハ、就業の場所から他の就業の場所への移動 ニ、イに先行する住居間の移動	ロ、就業の場所から住居への移動 ホ、ロに後続する住居間の移動	
③⑥ 災害発生場所			
③⑦ 就業の場所 (災害時の通勤の種別がハに該当する場合は移動の終点たる就業の場所)			
③⑧ 就業開始の予定年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がイ、ハ又はニに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分 項		
③⑨ 住居を離れた年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がロ、ハ又はホに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分 項		
③⑩ 就業終了の年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がロ、ハ又はホに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分 項		
③⑪ 就業場所を離れた年月日及び時刻 (災害時の通勤の種別がロ又はハに該当する場合は記載すること)	年 月 日 午 前 後 時 分 項		
③⑫ 災害時の通勤の種別に 関する移動の通常の経 路、方法及び所要時間 並びに災害発生の日に 住居又は就業の場所か ら災害発生場所に至 った経路、方法、所要 時間その他の状況	[通常の通勤所要時間 時間 分]		
③⑬ 災害の原因及び 発生状況			
③⑭ 現認者の	住 所 氏 名	電 話 局 番	
③⑮ 第三者行為災害	該当する・該当しない		
③⑯ 健康保険日雇特例被保険者手帳の記号及び番号			
③⑰ 転任の事実の有無 (災害時の通勤の種別がニ又はホに該当する場合は)	有 ・ 無	③⑱ 転任直前の住居に 係る住所	
③⑲ 休業給付額・休業特別支給金額の改定比率	(平均給与額証明書のとおり)		
③⑳ 厚生年金保険等の受給関係	㊶ 基礎年金番号	㊷ 被保険者資格の取得年月日	
	㊸ 当該傷病に 関して支給 される年金 の種類等	年金の種類	厚生年金保険法の イ 障害厚生年金 ロ 障害基礎年金 ハ 船員保険法の ホ 障害年金
		障害等級	級
		支給される年金の額	円
		支給されることとなった年月日	年 月 日
		基礎年金番号及び厚生年金等の年金証書の年金コード	
		所轄社会保険事務所等	

一、所定労働時間後に負傷した場合に、②及び③欄については、当該負傷した日を除いて記載してください。
二、別紙1①欄には、平均賃金の算定基礎期間中に業務外の傷病の療養等のために休業した期間があり、その期間及びその期間中に受けた平均賃金の額を算定基礎から控除して算定した平均賃金に相当する額を別紙1②欄に記載してください。この場合は、③⑱欄に、この算定方法による平均賃金に相当する額を記載してください。
三、別紙2は、②欄の「賃金を受けなかった日」のうち通勤による負傷又は疾病による療養のため所定労働時間のうちその一部分についてのみ労働した日(別紙2において「一部休業日」という)が含まれる場合に限り添付してください。

四、請求人(申請人)が特別加入者であるときは、③⑳欄には、その者の給付基礎日額を記載してください。
五、書類その他の資料を添付してください。
六、事業主の証明は受ける必要はありません。
七、第二回目以後の請求(申請)の場合には、③⑳欄から③㉑欄については、前回の請求又は申請後の分について記載してください。
八、③㉑欄から③㉒欄まで、並びに③㉓欄及び③㉔欄は記載する必要はありません。
九、別紙1(平均賃金算定内訳)は付する必要はありません。
十、その請求(申請)が離職後である場合(療養のために労働できな

かった期間の全部又は一部が離職前にある場合を除く。)には、事業主の証明は受ける必要がないこと。
六、休業特別支給金の支給の申請のみを行う場合には、③㉑欄は記載する必要はありません。
七、「事業主の氏名」の欄、「病院又は診療所の診療担当者氏名」の欄及び「請求人(申請人)」の欄は、記名押印することに代えて、自筆による署名をすることができ

表面の記入枠
を訂正したと
きの訂正印欄

削 字
加 字

㊹

社会保険士 労務記載欄	作成年月日・提出代行者・事務代理者の表示	氏 名	電 話 番 号
			㊹

労働保険番号										氏名		災害発生年月日	
府	県	所掌	管轄	基幹番号				枝番号				年 月 日	

平均賃金算定内訳

（労働基準法第12条参照のこと。）

雇入年月日		年 月 日		常用・日雇の別		常用・日雇			
賃金支給方法		月給・週給・日給・時間給・出来高払制・その他請負制				賃金締切日	毎月 日		
A	月・週その他一定の期間に	賃金計算期間		月 日 日から 日 日まで	月 日 日から 日 日まで	月 日 日から 日 日まで	計		
		総 日 数		日		日		① 日	
		賃 金		基本賃金		円		円	
				手当					
				手当					
				計		円		円	
B	他の請負制によつて支払つたもの 日若しくは時間又は出来高払制その	賃金計算期間		月 日 日から 日 日まで	月 日 日から 日 日まで	月 日 日から 日 日まで	計		
		総 日 数		日		日		③ 日	
		労働日数		日		日		④ 日	
		賃 金		基本賃金		円		円	
				手当					
				手当					
計				円		円		⑤ 円	
総 計		円		円		⑥ 円			
平均賃金		賃金総額⑥		円÷総日数①		= 円 銭			
<p>最低保障平均賃金の計算方法</p> <p>Aの② 円÷総日数① = 円 銭⑦</p> <p>Bの⑤ 円÷労働日数④ × $\frac{60}{100}$ = 円 銭⑧</p> <p>⑦ 円 銭+⑧ 円 銭 = 円 銭（最低保障平均賃金）</p>									
日日雇い入れられる者の平均賃金（昭和38年労働省告示第52号による。）	第1号又は第2号の場合	賃金計算期間	① 労働日数又は労働総日数	② 賃金総額	平均賃金 $(\text{②} \div \text{①}) \times \frac{73}{100}$				
	第3号の場合	都道府県労働局長が定める金額					円		
	第4号の場合	従事する事業又は職業							
		都道府県労働局長が定めた金額					円		
漁業及び林業労働者の平均賃金（昭和24年労働省告示第5号第2条による。）	平均賃金協定額の承認年月日		年 月 日	職種	平均賃金協定額 円				
<p>① 賃金計算期間のうち業務外の傷病の療養等のため休業した期間の日数及びその期間中の賃金を業務上の傷病の療養のため休業した期間の日数及びその期間中の賃金とみなして算定した平均賃金 （賃金の総額⑥－休業した期間にかかる②の①）÷（総日数①－休業した期間②の④） （ 円－ 円）÷（ 日－ 日）= 円 銭</p>									

② 業務外の傷病の療養等のため休業した期間 及びその期間中の賃金の内訳				
賃金計算期間	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	月 日から 月 日まで	計
業務外の傷病の療養等のため 休業した期間の日数	日	日	日	⑦ 日
休業した期間中の賃金 業務外の傷病の療養等のため	基本賃金	円	円	円
	手当			
	手当			
	計	円	円	円
休業の事由				

③ 特別 給与 の 額	支払年月日	支払額
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円
	年 月 日	円

〔注 意〕

③欄には、負傷又は発病の日以前2年間（雇入後2年に満たない者については、雇入後の期間）に支払われた労働基準法第12条第4項の3箇月を超える期間ごとに支払われる賃金（特別給与）について記載してください。

ただし、特別給与の支払時期の臨時的変更等の理由により負傷又は発病の日以前1年間に支払われた特別給与の総額を特別支給金の算定基礎とすることが適当でないと思われる場合以外は、負傷又は発病の日以前1年間に支払われた特別給与の総額を記載して差し支えありません。